

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月26日
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03 - 6858 - 0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03 - 6858 - 0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権付社債
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 95,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は、過去の決算における一部の取引に関する会計処理の修正を要する可能性のある事象の判明後、平成22年4月19日付で、平成18年3月期から平成20年3月期にかかる有価証券報告書及び平成20年3月期にかかる半期報告書の訂正報告書を、平成22年4月20日付で平成19年3月期にかかる半期報告書及び平成21年3月期以降の四半期報告書及び有価証券報告書の訂正報告書を関東財務局へ提出いたしました。

また当社は、過去の業績に影響を与える事象の発生後、迅速に調査を行い、ただちに不適切な会計処理の修正を行うべきであるとの考えに基づき活動を実施していましたが、一方で、会計処理の修正後も修正内容の妥当性の再検証を行うとともに、システム開発案件に関するリリースの状況に焦点を当てた詳細な追加調査をより厳格かつ網羅的に行っていました。

その結果、過去の決算における一部の取引に関する修正内容の訂正および一部の取引に関する新たな修正を要することが判明いたしましたので、平成22年6月16日付で平成18年3月期から平成21年3月期にかかる有価証券報告書、平成18年3月期から平成20年3月期にかかる半期報告書、及び平成21年3月期以降の四半期報告書の訂正報告書を関東財務局へ提出いたしました。

以上の訂正報告書の提出に伴い、平成20年5月22日に提出した有価証券届出書において、第三部 追完情報、第四部 組込情報につき訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

1．事業等のリスクについて

特定取引先への依存について

2．最近の業績の概要

(1) 貸借対照表

(2) 損益計算書

(3) 株主資本等変動計算書

(4) キャッシュ・フロー計算書

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

第四部 組込情報

3【訂正箇所】

訂正箇所には_____を付して表示しております。

第三部【追完情報】

1. 事業等のリスクについて

特定取引先への依存について

（訂正前）

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成20年3月期において株式会社コスト・イズ（株式会社レインズインターナショナルの兄弟会社）及び株式会社レストラン・エクスプレスへの売上高の割合は、それぞれ12.5%及び11.8%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（訂正後）

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成20年3月期において株式会社コスト・イズ（株式会社レインズインターナショナルの兄弟会社）及び株式会社レストラン・エクスプレスへの売上高の割合は、それぞれ12.4%及び11.7%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 最近の業績の概要

（訂正前）

第12期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

平成20年5月9日開催の取締役会において決議された第12期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）に係る財務諸表は以下のとおりであります。

この財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第11期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表規則に基づき、第12期事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

（訂正後）

第12期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

平成20年6月16日開催の取締役会において決議された第12期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）に係る訂正後の財務諸表は以下のとおりであります。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第11期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表規則等に基づき、第12期事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）は、改正後の財務諸表規則等に基づいて作成しております。

(1) 貸借対照表
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		638,401		249,876			
2 売掛金		<u>290,040</u>		307,304			
3 貯蔵品		10,066		10,018			
4 前払費用		90,854		51,487			
5 未収入金		-		13,931			
6 その他		<u>35,932</u>		1,905			
貸倒引当金		28,212		<u>59,414</u>			
流動資産合計		<u>1,037,083</u>	<u>52.1</u>	<u>575,109</u>	<u>42.7</u>	<u>461,973</u>	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		32,482		34,762			
減価償却累計額		6,461	26,020	10,195	24,566		
(2) 構築物		237		237			
減価償却累計額		140	97	156	81		
(3) 工具器具備品		49,380		52,678			
減価償却累計額		34,251	15,129	38,876	13,801		
有形固定資産合計			41,247		38,449	<u>2.9</u>	2,797
2 無形固定資産							
(1) のれん			24,000		-		
(2) ソフトウェア			495,744		464,636		
(3) 電話加入権			1,624		1,624		
(4) その他			112		88		
無形固定資産合計			<u>521,481</u>	<u>26.2</u>	<u>466,349</u>	<u>34.6</u>	<u>55,132</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		250,785		141,585		
(2) 従業員長期貸付 金		422		-		
(3) 長期前払費用		42,954		31,376		
(4) 敷金・保証金		93,293		93,491		
投資その他の資産 合計		387,456	19.5	266,454	19.8	121,002
固定資産合計		950,185	47.7	771,253	57.3	178,931
繰延資産						
1 新株発行費		2,654		360		
繰延資産合計		2,654	0.1	360	0.0	2,294
資産合計		1,989,922	100.0	1,346,722	100.0	643,200

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		177,835		157,363		
2 短期借入金		-		85,000		
3 1年以内償還予定の 社債		-		200,000		
4 1年以内返済予定の 長期借入金		13,944		8,168		
5 未払金		194,106		126,880		
6 未払費用		8,645		10,443		
7 未払法人税等		3,384		4,650		
8 未払消費税等		-		6,030		
9 預り金		5,054		4,887		
10 前受収益		-		588		
11 賞与引当金		20,703		26,961		
流動負債合計		423,673	21.3	630,973	46.8	207,300
固定負債						
1 社債		200,000		-		
2 長期借入金		8,168		-		
3 退職給付引当金		6,537		6,498		
4 長期未払金		64,977		45,541		
固定負債合計		279,682	14.1	52,040	3.9	227,642
負債合計		703,355	35.3	683,013	50.7	20,342

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			915,900	46.0	915,900	68.0	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		522,950			522,950		
資本剰余金合計			522,950	26.3	522,950	38.8	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		152,283			775,140		
利益剰余金合計			152,283	7.7	775,140	57.5	622,857
株主資本合計			1,286,566	64.7	663,709	49.3	622,857
純資産合計			1,286,566	64.7	663,709	49.3	622,857
負債純資産合計			1,989,922	100.0	1,346,722	100.0	643,200

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		638,401		249,876			
2 売掛金		<u>272,715</u>		307,304			
3 貯蔵品		10,066		10,018			
4 前払費用		90,854		51,487			
5 未収入金		-		13,931			
6 その他		<u>36,757</u>		1,905			
貸倒引当金		28,212		<u>81,914</u>			
流動資産合計		<u>1,020,583</u>	<u>51.7</u>	<u>552,609</u>	<u>45.7</u>	<u>467,973</u>	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		32,482		34,762			
減価償却累計額		6,461	26,020	10,195	24,566		
(2) 構築物		237		237			
減価償却累計額		140	97	156	81		
(3) 工具器具備品		49,380		52,678			
減価償却累計額		34,251	15,129	38,876	13,801		
有形固定資産合計			41,247		38,449	<u>3.2</u>	2,797
2 無形固定資産							
(1) のれん			24,000		-		
(2) ソフトウエア			495,744		464,636		
(3) 電話加入権			1,624		1,624		
(4) その他			112		88		
無形固定資産合計			<u>521,481</u>	<u>26.4</u>	<u>466,349</u>	<u>38.5</u>	55,132

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		250,785		27,946		
(2) 従業員長期貸付 金		422		-		
(3) 長期前払費用		42,954		31,376		
(4) 敷金・保証金		93,293		93,491		
投資その他の資産 合計		387,456	19.7	152,815	12.6	234,641
固定資産合計		950,185	48.2	657,614	54.3	292,570
繰延資産						
1 新株発行費		2,654		360		
繰延資産合計		2,654	0.1	360	0.0	2,294
資産合計		1,973,422	100.0	1,210,583	100.0	762,839

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		177,835		157,363		
2 短期借入金		-		85,000		
3 1年以内償還予定の 社債		-		200,000		
4 1年以内返済予定の 長期借入金		13,944		8,168		
5 未払金		194,106		126,880		
6 未払費用		8,645		10,443		
7 未払法人税等		3,384		4,650		
8 未払消費税等		-		6,030		
9 預り金		5,054		4,887		
10 前受収益		-		588		
11 賞与引当金		20,703		26,961		
流動負債合計		423,673	21.4	630,973	52.1	207,300
固定負債						
1 社債		200,000		-		
2 長期借入金		8,168		-		
3 退職給付引当金		6,537		6,498		
4 長期未払金		64,977		45,541		
固定負債合計		279,682	14.2	52,040	4.3	227,642
負債合計		703,355	35.6	683,013	56.4	20,342

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			915,900	46.4	915,900	75.7	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		522,950			522,950		
資本剰余金合計			522,950	26.5	522,950	43.2	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		168,783			911,279		
利益剰余金合計			168,783	8.5	911,279	75.3	742,496
株主資本合計			1,270,066	64.4	527,570	43.6	742,496
純資産合計			1,270,066	64.4	527,570	43.6	742,496
負債純資産合計			1,973,422	100.0	1,210,583	100.0	762,839

(2) 損益計算書
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1 A S P事業売上高		1,265,475			1,249,585		
2 eコマース事業売上高		1,246,693	2,512,169	100.0	1,060,021	2,309,607	202,562
売上原価	1						
1 A S P事業売上原価		938,895			1,050,490		
2 eコマース事業売上原価		1,110,465	2,049,360	81.6	973,489	2,023,980	25,380
売上総利益			462,808	18.4		285,626	177,182
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		110,870			111,393		
2 給料手当		235,419			199,126		
3 賞与		24,306			29,341		
4 雑給		19,511			17,437		
5 賞与引当金繰入額		11,742			15,900		
6 退職給付費用		1,370			1,259		
7 法定福利費		40,788			39,672		
8 福利厚生費		2,285			2,263		
9 旅費交通費		18,525			20,478		
10 広告宣伝費		23,980			8,361		
11 接待交際費		23,512			24,794		
12 消耗品費		2,422			1,044		
13 租税公課		6,531			5,045		
14 支払報酬		26,397			31,301		
15 支払手数料		60,561			52,841		
16 賃借料		9,180			10,180		
17 地代家賃		63,028			63,767		
18 事務用品費		4,681			4,488		
19 保険料		4,805			4,221		
20 減価償却費		31,419			30,891		
21 貸倒引当金繰入額		-			39,656		
22 その他		57,574	778,917	31.0	71,212	784,680	5,762
営業損失			316,109	12.6		499,053	182,944

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1 受取利息		475			967			
2 為替差益		-			122			
3 消費税還付収入		513			306			
4 受取助成金		-			602			
5 その他		60	1,049	0.0	374	2,372	0.1	1,323
営業外費用								
1 支払利息		6,088			7,422			
2 新株発行費償却		3,641			2,294			
3 社債発行費償却		3,066	12,796	0.5	-	9,717	0.4	3,079
経常損失			<u>327,856</u>	<u>13.1</u>		<u>506,398</u>	<u>21.9</u>	<u>178,541</u>
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		4,229	<u>4,229</u>	<u>0.2</u>	-	-	-	<u>4,229</u>
特別損失								
1 固定資産除却損	2	83			1,170			
2 リース解約損		1,960			2,629			
3 投資有価証券評価損		-	2,044	0.1	<u>109,200</u>	<u>112,999</u>	<u>4.9</u>	<u>110,954</u>
税引前当期純損失			<u>325,671</u>	<u>13.0</u>		<u>619,397</u>	<u>26.8</u>	<u>293,725</u>
法人税、住民税及び事業税		3,378			3,460			
法人税等調整額		34,332	37,711	<u>1.5</u>	-	3,460	<u>0.2</u>	34,251
当期純損失			<u>363,383</u>	<u>14.5</u>		<u>622,857</u>	<u>27.0</u>	<u>259,474</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高								
1 A S P事業売上高		<u>1,370,544</u>		<u>1,266,085</u>				
2 eコマース事業売上高		1,246,693	<u>2,617,238</u>	100.0	1,060,021	<u>2,326,107</u>	100.0	<u>291,131</u>
売上原価	1							
1 A S P事業売上原価		938,895			1,050,490			
2 eコマース事業売上原価		1,110,465	2,049,360	<u>78.3</u>	973,489	2,023,980	<u>87.0</u>	25,380
売上総利益			<u>567,877</u>	<u>21.7</u>		<u>302,126</u>	<u>13.0</u>	<u>265,751</u>
販売費及び一般管理費	1							
1 役員報酬		110,870			111,393			
2 給料手当		235,419			199,126			
3 賞与		24,306			29,341			
4 雑給		19,511			17,437			
5 賞与引当金繰入額		11,742			15,900			
6 退職給付費用		1,370			1,259			
7 法定福利費		40,788			39,672			
8 福利厚生費		2,285			2,263			
9 旅費交通費		18,525			20,478			
10 広告宣伝費		23,980			8,361			
11 接待交際費		23,512			24,794			
12 消耗品費		2,422			1,044			
13 租税公課		6,531			5,045			
14 支払報酬		26,397			31,301			
15 支払手数料		60,561			52,841			
16 賃借料		9,180			10,180			
17 地代家賃		63,028			63,767			
18 事務用品費		4,681			4,488			
19 保険料		4,805			4,221			
20 減価償却費		31,419			30,891			
21 貸倒引当金繰入額		-			<u>62,156</u>			
22 その他		57,574	778,917	<u>29.8</u>	71,212	<u>807,180</u>	<u>34.7</u>	<u>28,262</u>
営業損失			<u>211,040</u>	<u>8.1</u>		<u>505,053</u>	<u>21.7</u>	<u>294,013</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1 受取利息		475			967			
2 為替差益		-			122			
3 消費税還付収入		513			306			
4 受取助成金		-			602			
5 その他		60	1,049	0.1	374	2,372	0.1	1,323
営業外費用								
1 支払利息		6,088			7,422			
2 新株発行費償却		3,641			2,294			
3 社債発行費償却		3,066	12,796	0.5	-	9,717	0.4	3,079
経常損失			<u>222,787</u>	<u>8.5</u>		<u>512,398</u>	<u>22.0</u>	<u>289,610</u>
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		4,229			-			
2 受取負担金		<u>100,000</u>	<u>104,229</u>	<u>4.0</u>	-	-	-	<u>104,229</u>
特別損失								
1 固定資産除却損	2	83			1,170			
2 リース解約損		1,960			2,629			
3 投資有価証券評価損		-	2,044	0.1	<u>222,839</u>	<u>226,638</u>	<u>9.8</u>	<u>224,593</u>
税引前当期純損失			<u>120,602</u>	<u>4.6</u>		<u>739,036</u>	<u>31.8</u>	<u>618,434</u>
法人税、住民税及び事業税		3,378			3,460			
法人税等調整額		34,332	37,711	1.4	-	3,460	0.1	34,251
当期純損失			<u>158,313</u>	<u>6.0</u>		<u>742,496</u>	<u>31.9</u>	<u>584,182</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(訂正前)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	915,900	522,950	211,099	1,649,949	1,649,949
事業年度中の変動額					
当期純損失			363,383	363,383	363,383
事業年度中の変動額合計(千円)			363,383	363,383	363,383
平成19年3月31日 残高(千円)	915,900	522,950	152,283	1,286,566	1,286,566

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高(千円)	915,900	522,950	152,283	1,286,566	1,286,566
事業年度中の変動額					
当期純損失			622,857	622,857	622,857
事業年度中の変動額合計(千円)			622,857	622,857	622,857
平成20年3月31日 残高(千円)	915,900	522,950	775,140	663,709	663,709

(訂正後)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	915,900	522,950	10,469	1,428,380	1,428,380
事業年度中の変動額					
当期純損失			158,313	158,313	158,313
事業年度中の変動額合計(千円)			158,313	158,313	158,313
平成19年3月31日 残高(千円)	915,900	522,950	168,783	1,270,066	1,270,066

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高(千円)	915,900	522,950	168,783	1,270,066	1,270,066
事業年度中の変動額					
当期純損失			742,496	742,496	742,496
事業年度中の変動額合計(千円)			742,496	742,496	742,496
平成20年3月31日 残高(千円)	915,900	522,950	911,279	527,570	527,570

(4) キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失		<u>325,671</u>	<u>619,397</u>	
減価償却費		165,615	239,838	
新株発行費償却		3,641	2,294	
社債発行費償却		3,066	-	
リース解約損		1,960	2,629	
固定資産除却損		83	1,170	
投資有価証券評価損		-	<u>109,200</u>	
貸倒引当金の増加額(減少額)		14,969	<u>31,202</u>	
賞与引当金の増加額(減少額)		534	6,258	
退職給付引当金の増加額(減少額)		437	39	
受取利息及び受取配当金		475	967	
為替差益		-	27	
支払利息		6,088	7,422	
売上債権の減少額(増加額)		<u>420,550</u>	<u>17,263</u>	
たな卸資産の減少額(増加額)		10,066	47	
仕入債務の増加額(減少額)		175,250	20,471	
未払金の増加額(減少額)		156,611	33,073	
前払費用の増加額(減少額)		-	111,812	
その他の資産の減少額(増加額)		<u>13,327</u>	<u>20,514</u>	
その他の負債の増加額(減少額)		30,872	5,992	
小計		212,669	152,857	365,527

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		475	967	
利息の支払額		6,091	7,411	
リース解約による支出		1,549	2,629	
法人税等の支払額		66,774	1,742	
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,730	163,674	302,404
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		19,358	5,042	
ソフトウェアの取得による支出		198,731	115,920	
ソフトウェアの製作による支出		50,280	62,983	
貸付金の回収による収入		74	-	
敷金・保証金の減少額(増加額)		573	197	
投資活動によるキャッシュ・フロー		267,722	184,143	83,578
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		-	100,000	
短期借入金の返済による支出		-	15,000	
長期借入金の返済による支出		53,944	13,944	
未払金の返済による支出		66,828	111,790	
株式の発行による支出		4,177	-	
上場関連の支出		258	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		125,208	40,734	84,474
現金及び現金同等物の換算差額		-	27	27
現金及び現金同等物の増加額		254,201	388,525	134,324
現金及び現金同等物の期首残高		892,602	638,401	254,201
現金及び現金同等物の期末残高	1	638,401	249,876	388,525

(訂正後)

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失		<u>120,602</u>	<u>739,036</u>	
減価償却費		165,615	239,838	
新株発行費償却		3,641	2,294	
社債発行費償却		3,066	-	
リース解約損		1,960	2,629	
固定資産除却損		83	1,170	
投資有価証券評価損		-	<u>222,839</u>	
貸倒引当金の増加額(減少額)		14,969	<u>53,702</u>	
賞与引当金の増加額(減少額)		534	6,258	
退職給付引当金の増加額(減少額)		437	39	
受取利息及び受取配当金		475	967	
為替差益		-	27	
支払利息		6,088	7,422	
売上債権の減少額(増加額)		<u>205,228</u>	<u>34,588</u>	
たな卸資産の減少額(増加額)		10,066	47	
仕入債務の増加額(減少額)		175,250	20,471	
未払金の増加額(減少額)		156,611	33,073	
前払費用の増加額(減少額)		-	111,812	
その他の資産の減少額(増加額)		<u>23,580</u>	<u>21,339</u>	
その他の負債の増加額(減少額)		30,872	5,992	
小計		212,669	152,857	365,527

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		475	967	
利息の支払額		6,091	7,411	
リース解約による支出		1,549	2,629	
法人税等の支払額		66,774	1,742	
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,730	163,674	302,404
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		19,358	5,042	
ソフトウェアの取得による支出		198,731	115,920	
ソフトウェアの製作による支出		50,280	62,983	
貸付金の回収による収入		74	-	
敷金・保証金の減少額(増加額)		573	197	
投資活動によるキャッシュ・フロー		267,722	184,143	83,578
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		-	100,000	
短期借入金の返済による支出		-	15,000	
長期借入金の返済による支出		53,944	13,944	
未払金の返済による支出		66,828	111,790	
株式の発行による支出		4,177	-	
上場関連の支出		258	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		125,208	40,734	84,474
現金及び現金同等物の換算差額		-	27	27
現金及び現金同等物の増加額		254,201	388,525	134,324
現金及び現金同等物の期首残高		892,602	638,401	254,201
現金及び現金同等物の期末残高	1	638,401	249,876	388,525

（有価証券関係）

（訂正前）

前事業年度（平成19年3月31日現在）

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

項目	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	250,785
合計	250,785

当事業年度（平成20年3月31日現在）

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

項目	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	141,585
合計	141,585

（注）当事業年度において一部減損処理を行っております。当事業年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 109,200千円

（訂正後）

前事業年度（平成19年3月31日現在）

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

項目	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	250,785
合計	250,785

当事業年度（平成20年3月31日現在）

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

項目	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	27,946
合計	27,946

（注）当事業年度において一部減損処理を行っております。当事業年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 222,839千円

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,426</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,660</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,911</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,623</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>156,229</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">156,229</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,426	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,660	未払事業税否認	712	未払費用	897	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,911	繰越欠損金	134,623	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>156,229</u>	評価性引当額	156,229	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>-</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,973</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,644</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,181</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">44,444</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">316,632</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>400,628</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">400,628</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	10,973	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,644	未払事業税否認	563	未払費用	1,188	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,181	投資有価証券	44,444	繰越欠損金	316,632	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>400,628</u>	評価性引当額	400,628	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>-</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	8,426																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,660																																						
未払事業税否認	712																																						
未払費用	897																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,911																																						
繰越欠損金	134,623																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>156,229</u>																																						
評価性引当額	156,229																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>-</u>																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	10,973																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,644																																						
未払事業税否認	563																																						
未払費用	1,188																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,181																																						
投資有価証券	44,444																																						
繰越欠損金	316,632																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>400,628</u>																																						
評価性引当額	400,628																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>-</u>																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																						

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,426</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,660</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,911</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,623</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>156,229</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">156,229</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,426	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,660	未払事業税否認	712	未払費用	897	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,911	繰越欠損金	134,623	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>156,229</u>	評価性引当額	156,229	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>-</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,973</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,644</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,339</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">90,695</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">316,632</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>459,993</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">459,993</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	10,973	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,644	未払事業税否認	563	未払費用	1,188	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,339	投資有価証券	90,695	繰越欠損金	316,632	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>459,993</u>	評価性引当額	459,993	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>-</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	8,426																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,660																																						
未払事業税否認	712																																						
未払費用	897																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,911																																						
繰越欠損金	134,623																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>156,229</u>																																						
評価性引当額	156,229																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>-</u>																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	10,973																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,644																																						
未払事業税否認	563																																						
未払費用	1,188																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,339																																						
投資有価証券	90,695																																						
繰越欠損金	316,632																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>459,993</u>																																						
評価性引当額	459,993																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>-</u>																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																						

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	21,904円97銭	11,300円25銭
1株当たり当期純損失金額	6,186円93銭	10,604円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 28,091円90銭 1株当たり当期純利益金額 2,197円55銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,167円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	363,383	622,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	363,383	622,857
期中平均株式数(株)	58,734	58,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(訂正後)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	21,624円05銭	8,982円36銭
1株当たり当期純損失金額	2,695円44銭	12,641円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 24,319円49銭 1株当たり当期純利益金額 1,958円45銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	158,313	742,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	158,313	742,496
期中平均株式数(株)	58,734	58,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

第四部【組込情報】

(訂正前)

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第11期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第11期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年8月30日 関東財務局長に提出
半期報告書	(第12期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを、開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

(訂正後)

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第11期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第11期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年8月30日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第11期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成22年4月19日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第11期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成22年6月16日 関東財務局長に提出
半期報告書	(第12期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出
半期報告書の訂正 報告書	(第12期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成22年4月19日 関東財務局長に提出
半期報告書の訂正 報告書	(第12期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成22年6月16日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを、開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

独立監査人の報告書

平成22年6月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第11項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年6月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月19日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5【経理の状況】2監査証明については記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年6月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会

御中

優成監査法人

代表社員

業務執行社員

公認会計士

加藤善孝

印

代表社員

業務執行社員

公認会計士

本間洋一

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。